

Leonardo R. Arriola, Multiethnic Coalitions in Africa: Business Financing of Opposition Election Campaigns

著者	高井 亮佑
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	54
号	3
ページ	145-149
発行年	2013-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006955

Leonardo R. Arriola,

*Multiethnic Coalitions
in Africa: Business
Financing of Opposition
Election Campaigns.*

New York: Cambridge University Press,
2013. xvii+304pp.

たか いりょうすけ
高井亮佑

I 本書の概要

本書は、アフリカにおいて民族横断的な野党連合 (Multiethnic Opposition Coalition: MOC) が形成される条件とメカニズムを統計分析と比較事例分析によって明らかにしている。アフリカにおける政権交代の半数以上は野党連合によるものであることから、野党の選挙協力 (Opposition Coordination) の成否はアフリカにおける民主化の帰趨を左右する重要な要因であるといえる。しかし、これまでの先行研究は野党連合の重要性を指摘しながらも、なぜ野党連合が生じるのかについては十分な研究がなされていない。民族多様性とクライエンテリズムによって特徴づけられるアフリカ諸国において野党が直面する問題はエリート間の相互不信、与党に有利な政治制度、野党の正統性の低さなど、様々であるが [van de Walle 2003; Rakner and van de Walle 2009], とりわけ本書は野党が直面する資金不足の問題に焦点を当て、野党連合の形成と企業の支援の間の因果関係を間接的に実証している。実証が間接的にならざるを得ないのは、政党への企業献金の正確なデータが入手不可能だからである。そのため本書は経験的検証という観点から各国の商業銀行の数、IMF・世銀による改革プログラムの実施の有無、貸出量 (Private Credit Provision: PCP), 商工会議所議長の前職年数、といった客観的に観察可能なデータを企業の自律性や経済自由化の程度を示す指標として利用し、最終的にはこれらの変数が

MOCの形成に有意なインパクトを及ぼすことを統計分析によって実証している (第8章)。またこれらの変数を従属変数とする統計分析を行うことで、どのような要因が企業の自律性の程度や経済自由化の程度ならびに経済自由化改革の実施を規定しているのかについて検証している (第4~6章)。さらに、これらの統計分析の結果とインプリケーションについてカメルーンとケニアという2つの事例の比較を通して具体的に検討することで妥当性を検証している (第7章)。

本書の構成は第3章までが理論編、第4章以降が実証編となる。本書の議論は、「植民地期→独立→一党制と金融制裁体制の成立→経済危機→経済自由化改革→企業家の一部が離反→野党連合の形成」という一連の流れを4つの段階に分け、順番に検討しながら進行する。およそ第二次大戦後から2000年代までに及ぶ長い期間を分析の対象とすることで、MOCをもたらす経済自由化と企業の自律性が「独立指導者の背景の違い→金融制裁体制の違い→経済自由化改革の違い」という一連の経路依存の帰結であることを明らかにする。

II 本書の理論と実証

本書は、これまでの先行研究が提示してきた4つの知見 (民族動員・パトロネージ・選挙制度・経済的利益) をそれぞれ検討したうえで、いずれも野党連合形成を論じるうえでは説明として不十分であるとする。そして対抗仮説として、政党の財政戦略 (Pecuniary Strategy) に焦点を当てた独自の財政的野党連合仮説 (Pecuniary Coalition Thesis) を提示する。それは「政府が企業家の支持を失うと野党連合が形成される」という単純な着想から出発し、経験的検証を行ううえで「経済自由化改革によって企業が自立し政府による報復を恐れなくなれば、野党は企業リソースにアクセスできるようになるため、野党連合が形成される」という作業仮説にまとめられる (第1章)。

仮説の前提は、アフリカでは政治家は自民族 (co-ethnic) の票獲得を追求すること、与党は国家リソースにアクセスできること、一般大衆は貧しく独立した市民社会組織は皆無のため野党は企業の支援しか頼れないことである。仮説の背後にあるロジック

クは連合党首 (formateur) のコミットメント問題という「野党固有の問題」(p.19)である。これは連合党首が政権奪取後の権力分有を約束し仮に協定を結んだとしても、制度メカニズムの不備により履行する保証も履行させる手段もないことから、協力者 (coalition partners) が野党連合に参加するリスクが高くなるという問題である。この問題を解決するためには事前支払い (upfront payment) によって連合党首がコミットメントを協力者に示す必要があり (シグナリング効果)、これが民族横断的な裏書き (cross-ethnic endorsement) を保証する手段となる。したがって、連合党首がクレディブルな事前支払いを確保できるかどうかは多くの企業の支援を得られるかどうか依存する。しかし、企業に政治的な自律性がなければ野党は十分な額の支援を集めることができず、野党連合は失敗する (第2章)。

次に本書は企業の自律性を規定する要因として企業の金融へのアクセスに着目し、企業の金融へのアクセスを規定する政府の金融政策の変遷を検討する (第3章)。それによれば、まず独立期の1960年代から経済危機の80年代までに政府が市場のゲートキーパーとして資本規制を行う金融制裁体制 (Financial Reprisal Regime : FRR) が形成され、企業は体制順応的になったという。FRRとは政治的忠誠と引き換えに安価な貸出・ローンを提供する金融システムであり、国営銀行と許認可行政を通じて政府が主要な貸手となるものであった。FRRの規制レベルは各国で異なるものの、独立期の指導者の出身民族が輸出産業に従事していたエクスポーターか、そうではないノンエクスポーターかで分けると、同じパターンが見出される (p.77)。たとえば規制の強い社会主義志向の国々 (ガーナ、タンザニア、ザンビアなど) の指導者はノンエクスポーターの傾向があった。さらにカメルーンではアヒージョがノンエクスポーターであることが規制の強いFRRに帰結したのに対して、ケニアではケニヤッタがエクスポーターのキクユであったことが、規制の緩いFRRに帰結したことが事例から明らかとなった。結果的にカメルーンでは企業家は与党との関係を良好に保ち金融へのアクセスを確保したのに対して、ケニアでは企業家は自由に国営私営を問わず様々な銀行にアクセスできた。ところが1980年代の経済危機により、多くの国では援助やコンディ

ショナルローンなしではFRRを維持することが困難になった。さらに冷戦が終結すると西側諸国は一層の財政規律を要求しFRRは解体の危機に直面する。ここが分岐点となり、財務基盤の弱い体制は外国の支援を得なければ体制を維持できないことから、銀行の民営化や貸出規制の廃止などを含む経済自由化改革 (financial reform) に着手した。経済自由化改革による金融統制の放棄によりビジネスセクターの忠誠を得難くなるという損失は、規制の強いFRRほど大きく、規制の緩いFRRではむしろ援助やコンディショナルローンがもたらす便益の方が相対的に大きかった。また規制の強いFRRでなおかつ天然資源レントがある場合は、損失の方が相対的に大きかった。たとえばカメルーンでは豊富な石油収入を背景に国際機関の要求を拒絶しFRRが維持された。他方でケニアでは経済の主体が商品作物であり財務基盤が脆弱であることから、ローンと援助で体制を維持する必要から経済自由化に着手しFRRは解体された。以上の議論から、①エクスポーターの国ほどFRRの規制が緩く、経済自由化改革に着手し、経済自由化が促進される、②経済自由化改革は企業の自律性を高める、③企業の自律性は野党連合形成を促進する、④天然資源レントは経済自由化改革、企業の自律性、野党連合形成を阻害するといった理論予想が導かれる。これらの予想の可否ならびに先行研究による説明の妥当性が第4章以降の統計分析で検証される。さらに統計分析の結果とインプリケーションの妥当性がカメルーンとケニアの比較事例を通じて詳細に検討される。表1は統計分析の主な結果を簡潔にまとめたものである。

Ⅲ 本書の知見と意義

本書の知見を総括すると「私法型商工会議所・エクスポーター→改革実施→経済自由化→ビジネスの自律性→野党連合形成」という流れで野党連合形成を促進する因果メカニズムが存在し、商業銀行、貸出量、商工会議所といったビジネス要因が経済要因とともに強力な促進要因であり、公法型商工会議所・天然資源レント・クライエントリズムは野党連合形成の阻害要因である。また本書の主張は、これまでの民族亀裂や政治制度による説明では不十分であり、経済要因に加えてビジネス要因を考慮に入れ

表1 統計分析結果（主な説明変数のインパクトと既存の説明の妥当性）

従属変数	操作化	分析手法/期間	独立変数	先行研究
FRR の規制の緩さ	商業銀行の数	変量効果モデル 1970～2000年	+ エクスポーター + イギリス植民地 + 民族多様性	○ 植民地法制度 △ 民族多様性 × 植民者経験
コンプライアンス	経済自由化改 革の実施	二項ロジット 1980～95年	+ エクスポーター - 内閣規模 + 銀行/債務危機 - 石油/鉱物輸出	○ 危機仮説 × 利益団体仮説 ○ レンティア国家 仮説
経済自由化の程度	PCP	変量効果モデル 1980～2000年	+ エクスポーター - 内閣規模 + 債務危機 - 通貨危機 - 私法型商工会議所 - 石油輸出 + 1人当たり GDP	△ 危機仮説 × 利益団体仮説 ○ レンティア国家 仮説
ビジネスの自律性	商工会議所議 長の在職年数	コックス比例ハ ザードモデル 1970～2005年	+ 私法型商工会議所 + PCP(%GDP) + CAO - 固定相場制 - 石油輸出 + 1人当たり GDP	× 危機仮説 ○ 利益団体仮説 ○ レンティア国家 仮説
野党連合の形成	MOC	二項ロジット 1990～2005年	+ 商銀の数 + PCP(%GDP) + 私法型商工会議所 - 議長の在職年数 + GDP 成長率 - 政府支出(%GDP) - 石油輸出 - 民族分極化	○ クライエンテリ ズム × 政治制度 △ 民族的亀裂

(出所) 本書第4～6, 8章の分析結果をもとに筆者作成。

(注) +, - は係数の向き, ○, △, × は仮説の当てはまりの良さを表す。

なければならないということである。さらに本書の意義としては選挙研究、クライエンテリズム研究、政治経済学研究に対して貴重な知見を提供することが挙げられるだろう。まず選挙それ自体は民主化を促進するのかが近年盛んに議論されている。権威主義体制における選挙に関する諸研究によれば、選挙の実施は国家リソースへのアクセスをめぐるエリート内部の競争を制度化することで権威主義体制を安定化させる機能をもつことが明らかになっている [Gandhi and Lust-Okar 2009; Magaloni 2006]。そのため権威主義体制における選挙は軍事的敗北や経済危機といった危機的状況でなければ民

主化につながらないという見解が提出されている [Lust-Okar 2009, 245]。他方で選挙の繰り返しが民主化を促進する「選挙による民主化」(‘Democratization by Elections’) という見解もある [Lindberg 2009; Rakner and van de Walle 2009]。本書の知見は主に後者を支持するものであるだろう。オドンネルとシュミッターが述べているように民主化の必要条件として権威主義体制内部の亀裂の発生があるが、本書は外生的に引き起こされた経済自由化がビジネスの離反に帰結し内生的に亀裂を生じさせる条件を明らかにしている。これは権威主義体制の崩壊に関わる知見であるが、同時に野

党連合形成も説明するため、「選挙による民主化」に対しても含意をもつといえるだろう。

次に先行研究によれば、集権的な大統領制と「内的に動員された」国家リソースへのアクセスがもたらす「バンドワゴン化」が野党の分断と一党支配をもたらす、政策プログラムよりクライエンテリズムが支持されることがイデオロギーの欠如と野党の正統性の低さをもたらしている [van de Walle 2003]。本書は野党の資金力の重要性に焦点を当て自律的な企業の支援が野党連合形成を促進することを明らかにしている。この知見は野党がバンドワゴン化と正統性の低さを克服するための条件を明らかにしている。また先行研究によればアフリカではクライエンテリズムが根強く民主主義の質を阻害する要因である [Lindberg 2010]。ここでクライエンテリズムはそれ自体多義的な概念であり [Stokes 2007]、より緻密な分析的定義が必要であることに留意しつつ [Erdmann and Engel 2006]、クライエンテリズムを国家リソースの合法的な分配 (patronage) と違法な流用 (prebends) に分ける立場を取る [van de Walle 2007]。そのうえで経済自由化改革によって財政規律を改善することでビジネスの自律性が高まるという本書の知見を違法な流用が制約されることと解するならば、本書はクライエンテリズムの排除が民主化に及ぼすプラスの効果を示唆するものであるといえる。また本書は、公職の合法的な分配も経済自由化に負の効果をもたらすことを明らかにしている。

最後に、本書はベイツ理論を批判的に継承するものであるだろう。ベイツ理論が想定するのは農業収奪による工業化政策により都市利益を取り込む政治同盟 (development coalition) の存在である [Bates 1981, 121]。しかし、国家から相対的に独立した都市利益という想定には問題があることがこれまで指摘されてきた [van de Walle 2001, 25-34]。本書の知見はこうした批判を支持するものである。つまり本書が明らかにしているように、国家はビジネスセクターの意向に沿った政策を実施していたのではなく、金融統制によってビジネスセクターを従属させていたのである。さらにより重要なこととしてベイツ理論は経済統制手法として価格操作を通じて生み出される官製レント (administratively generated rent) に焦点を当てているが [Bates

1981, 98-99]、金融統制についてはあまり多くを語っておらず、ナイジェリアの事例から官製レントの副産物としての補助金ローン (subsidized loan) について言及するにとどまっている [Bates 1981, 100]。したがって、本書は政府の金融統制手法に焦点を当てることでベイツ理論の盲点に取り組み、意義深い知見を提供しているといえよう。

さらにベイツは終章で歴史的要因に言及し、マーケティングボードの沿革が生産者への支払いの違いと関連があること、ナショナリスト指導者の基盤の経済社会的な違いが都市利益の支配したガーナやザンビアと生産者利益の支配したコートジボワールやケニアのような違いと関連があることに触れ、都市利益が支配している国では農民敵対的な政策が取られるが、生産者利益が支配している国では市場介入は控えめであり生産者に対して好意的な政策を取ることを論じている [Bates 1981, 122]。このように本書の議論の一部はすでにベイツが示唆していた点と重なる部分があるが、ベイツの示唆を発展的に引き継ぎエレガントに実証した本書の意義は非常に大きいだろう。

文献リスト

- Bates, Robert H. 1981. *Markets and State in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*. Berkeley: University of California Press.
- Erdmann, Gero and Ulf Engel 2006. "Neopatrimonialism Revisited: Beyond a Catch-All Concept." *GIGA Working Papers*, Issue 16, German Institute of Global and Area Studies (GIGA), Hamburg, Germany.
- Gandhi, Jennifer and Ellen Lust-Okar 2009. "Elections Under Authoritarianism." *Annual Review of Political Science* 12: 403-22.
- Lindberg, Staffan I. ed. 2009. *Democratization by Elections: A New Mode of Transition*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- 2010. "What Accountability Pressures Do MPs in Africa Face and How Do They Respond? Evidence from Ghana." *Journal of Modern African Studies* 48(1): 117-142.

- Lust-Okar, Ellen 2009. "Legislative Elections in Hegemonic Authoritarian Regimes: Competitive Clientelism and Resistance to Democratization." in *Democratization by Elections: A New Mode of Transition*. ed. Staffan I. Lindberg, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Magaloni, Beatriz 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and its Demise in Mexico*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rakner, Lise and Nicolas van de Walle 2009. "Opposition Weakness in Africa." *Journal of Democracy* 20(3) (July): 108-121.
- Stokes, Susan C. 2007. "Political Clientelism." in *The Oxford Handbook of Comparative Politics*. ed. Carles Boix and Susan C. Stokes, Oxford: Oxford University Press.
- van de Walle, Nicolas 2001. *African Economies and the Politics of Permanent Crisis, 1979-1999*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 2003. "Presidentialism and Clientelism in Africa's Emerging Party Systems." *Journal of Modern African Studies* 41(2): 297-321.
- 2007. "Meet the New Boss, Same as the Old Boss?: The Evolution of Political Clientelism in Africa." in *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. ed. Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson, Cambridge: Cambridge University Press.

(早稲田大学大学院政治学研究科博士課程)